



2022年5月期 第3四半期決算説明資料
(2021年6月1日～2022年2月28日)

2022年4月11日
小津産業株式会社
証券コード7487



はじめに

決算における重要なポイント

- 当社は、2021年2月に家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィットの株式を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更いたしました。
- 2022年5月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

決算説明資料の作成について

- 当社は、「紙と不織布」の技術力を基盤に、製造機能を強化した商社として収益性の更なる向上を目指しております。
- また、株主・投資家などのみなさまに分かりやすい情報開示の強化にも努めております。
- 当社へのご理解の一助とすべく、「決算説明資料」を作成いたしました。



1. 会社概要	2
2. 2022年5月期 第3四半期 決算概要	7
3. 2022年5月期 業績見通し	11
4. 参考資料	16



1. 会社概要



■ 企業理念 :

「伝統とは継続的な開拓の歴史」との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献します。

■ 小津グループが中長期的に目指す事業像 :

製造商社機能の高度化、新規事業の創出、事業ポートフォリオ変革により、「**価値創造企業**」への飛躍を目指します。

■ 3カ年計画である中期経営計画2024 :

「紙と不織布」の技術力を基盤に、製造機能を拡充した商社として収益性の更なる向上を達成します。



小津グループ概要

- 製造商社機能の強化を目指し、付加価値を生み出す技術力・開発力をベースに高機能不織布事業を展開。
- 不織布のニーズにトータルプロデュースで応える会社 「人」と「不織布」を独自のネットワークで結ぶ。

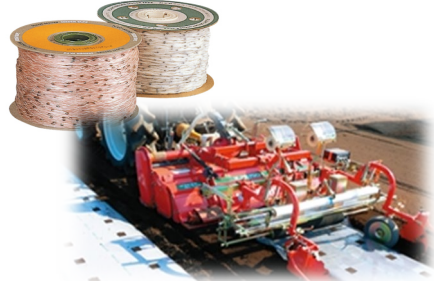
過酢酸系の除菌剤販売
(除菌・殺菌)



エンビロテック
ジャパン(株)

日本プラント
シーダー(株)

アグリ分野
(シーダテープ製造販売)



小津グループ

オツテクノ(株)
・
(株)旭小津

(株)ディプロ
・
パンレックス
(株)

小津産業(株)



不織布、紙製品の加工

不織布、
紙製品の販売



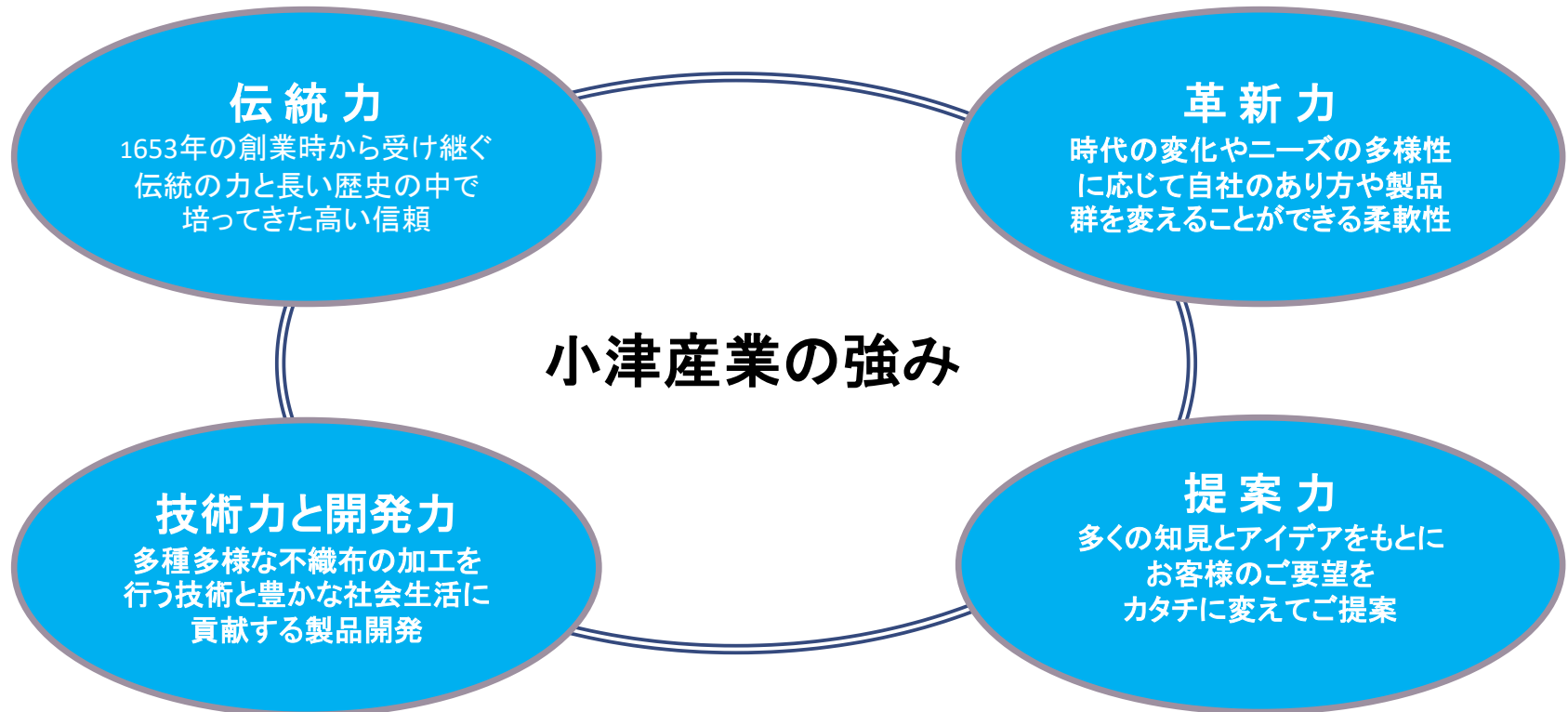
消毒・除菌WET、
フェイシャルシート等の製造販売





■「紙と不織布」の製造商社

- ・1653年(承応2年)創業の和紙問屋を起源とし、時代・時代のニーズに則した製品を提供。
- ・和紙を祖業に不織布を扱い、現在では、エレクトロニクス・クリーン分野、メディカル分野、コスメティック分野、コンシューマー分野などを展開。
- ・機能性不織布製品の企画開発から製造・販売までをメインとした幅広いサービスを提供。



■アジアに拠点を備えるグローバルネットワーク

- ・シンガポール支店: ASEAN、インドの販売拠点。
- ・上海現地法人: 中国の販売・生産・購買拠点。
- ・マレーシア協力工場: ASEAN等への迅速な製品供給。
- ・独自の不織布製品の存在感を示し、新しい市場を開拓する足がかりを築くために、国際展示会にも積極的に参加。





2. 2022年5月期 第3四半期 決算概要



連結業績概要 I

業績のポイント

※2021年6月1日から2022年2月28日までの状況

- 連結範囲の変更(アズフィットを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)、新会計基準(「収益認識基準」)適用の影響が大きく、売上高・利益面は、前年同期比、減収・減益。
- ただし、上記特殊要因を除いた、不織布事業は、前年同期比、増収・増益。

各事業の主要動向

- 不織布事業
 - ・収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べ、売上高は3,003百万円減少。
 - ・エレクトロニクス分野： 通信機器関連、車載用電子部品、燃料電池向け需要堅調推移。東南アジアの工場稼働率も向上。前年同期比、利益面は増加。
 - ・メディカル分野： 新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料は堅調推移するも、前年の需要急増の反動から、前年同期比、利益面は減少。
 - ・コスメティック分野： 国内向け需要、東アジア市場向け需要とも増加。前年同期比、利益面は増加。
 - ・除染関連分野： 販売実績を計上。
 - ・小津(上海)貿易有限公司： エレクトロニクス分野の需要は安定推移するも、エレクトロニクス分野以外の需要が低調。前年同期比、利益面は減少。
 - ・ディプロ： 前年の反動減が大きく、前年同期比、利益面は減少。
 - ・日本プラントシーダー： 国内外とも需要は伸び悩みも、前年同期比、利益面は増加。
- 家庭紙・日用雑貨事業
 - ・アズフィットを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更。当該セグメントは廃止。アズフィットの業績は、持分法による投資損益にて計上。

連結業績概要Ⅱ



(百万円)	21/5期		22/5期【未反映】		前年同期比
	3Q実績	構成比	3Q実績	構成比	増減額
売上高	29,960	100.0%	8,070	100.0%	△21,890
売上総利益	4,816	16.1%	2,490	30.9%	△2,325
販売費及び一般管理費	4,081	13.6%	1,934	24.1%	△2,146
営業利益	734	2.4%	555	6.9%	△178
経常利益	797	2.7%	647	8.0%	△150
親会社株主に帰属する 四半期純利益	528	1.8%	529	6.6%	+1

※1. 前事業年度第3四半期には、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット(株)の業績を連結子会社として反映しており、本事業年度第3四半期には、同社の業績は持分法適用関連会社として反映しております。従って連結の範囲が異なっております。

前事業年度第3四半期における同社の売上高は、19,472百万円、営業利益は225百万円です。(家庭紙・日用雑貨事業の売上高、セグメント利益に相当)

※2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を本事業年度第1四半期期初から適用しております。当該会計基準等の適用による売上高の減少額は3,003百万円です。

※3. 上記1、2のため前年同期比の増減率は記載しておりません。

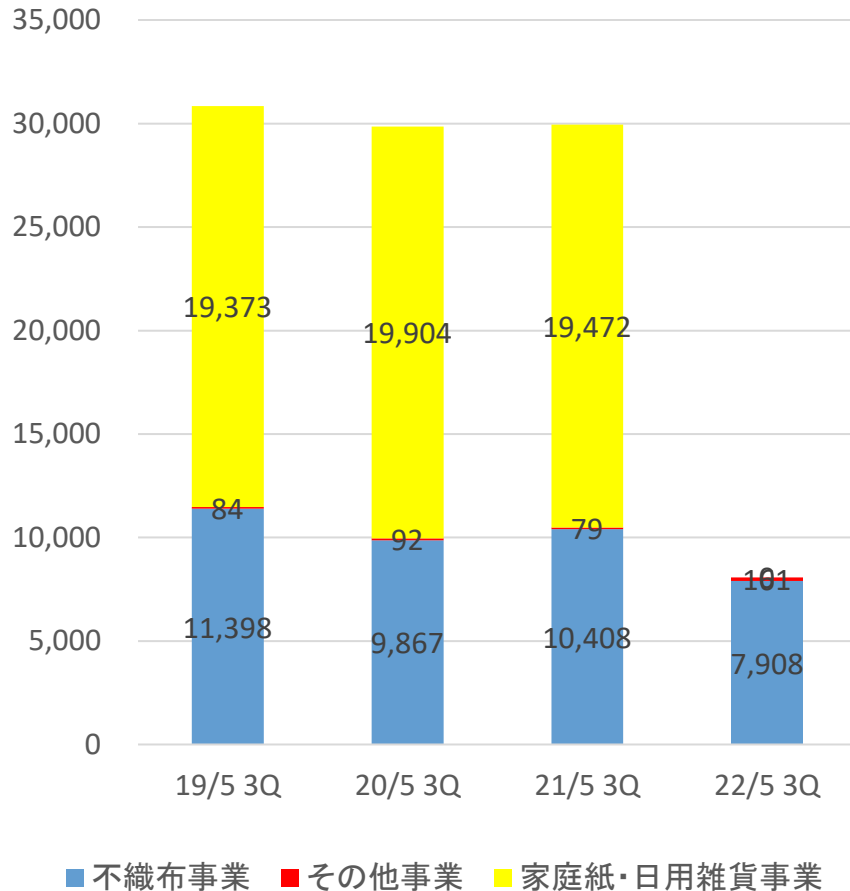
<参考> 除く家庭紙・日用雑貨事業セグメントベース(不織布事業+その他事業)

(百万円)	21/5月期		22/5月期【未反映】		前年同期比
	3Q実績	構成比	3Q実績	構成比	増減額
売上高	10,488	100.0%	8,070	100.0%	△2,417
セグメント利益(≒営業利益)	505	4.8%	554	6.9%	+48

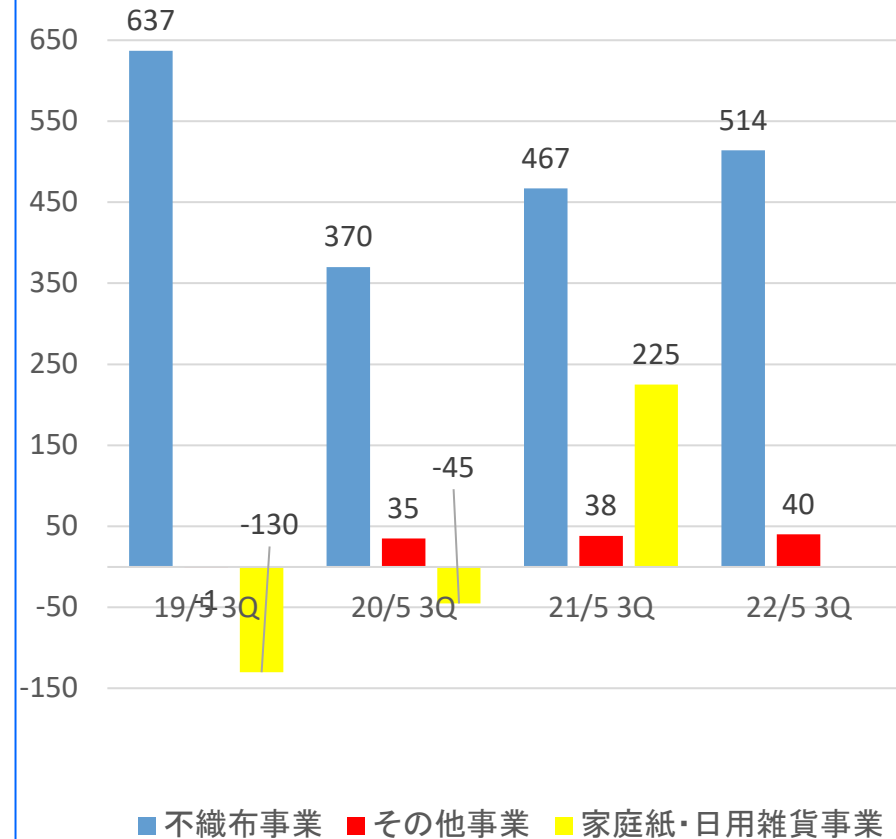
※1. 「収益認識基準」等の適用による売上高の減少額は3,003百万円です。



セグメント別売上高



セグメント利益



※連結範囲の変更: 2021年5月期第3Q アズフィット(株)売上高19,472百万円、セグメント利益225百万円。(家庭紙・日用雑貨事業)

2022年5月期第2Q アズフィット(株)の売上高、セグメント利益の計上はなし。

※会計基準(「収益認識基準」)適用による売上高の減少: 2022年5月期3Q 3,003百万円。



3. 2022年5月期 業績見通し



業績見通しのポイントと取組み状況

業績見通しのポイント

- 連結範囲の変更(アズフィットを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)、新会計基準(「収益認識基準」)適用の影響が大きく、売上高・利益面は、前年同期比、減収・減益の見通し。
- 不織布事業、その他事業において、下記事項に取組み、業容・収益力向上を目指す。

各事業の主な取組み状況

- 不織布事業
 - ・エレクトロニクス分野： 高速データ通信用デバイス等の通信事業分野、車載用電子部品分野等への積極的な営業の展開。
 - ・メディカル分野： 衛生材料の販売推進及び、新製品の開発・販路の拡大。
 - ・コスメティック分野： グループシナジー効果の発揮による新事業・新商品の創造。
 - ・除染関連分野： 品質・性能の向上及び、用途開発の推進による、電力会社等での採用事例の積上げ。
 - ・ディプロ： 2020年2月稼働の新本社工場の製造機能の活用及び、生産性向上。営業力強化による提案型ビジネスの推進。
 - ・日本プラントシーダー： 大粒子テープの普及、新たな播種機の開発推進、販路開拓。
- その他事業
 - ・除菌関連事業： 食品殺菌用途等としての過酢酸製剤の販売促進活動の積極的な推進。

2022年5月期 連結業績予想



(百万円)	21/5期		22/5期		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	増減額
売上高	33,922	100.0%	10,600	100.0%	△23,322
営業利益	868	2.6%	700	6.6%	△168
経常利益	950	2.8%	750	7.1%	△200
親会社株主に帰属する 当期純利益	724	2.1%	520	4.9%	△204

※1. 2021年5月期においては、第3四半期迄、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット(株)の業績を連結子会社として反映しており、本事業年度期初からは、持分法適用関連会社として反映しております。従って連結範囲が異なっております。

2021年5月期 第3四半期迄の同社の売上高は19,472百万円、営業利益は225百万円です。(家庭紙・日用雑貨事業の売上高、セグメント利益に相当)

※2. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を本事業年度第1四半期期初から適用しております。当該会計基準等の適用による売上高の減少を合理的に見積り、2022年5月期の業績予想を作成しております。

※3. 上記1、2のため前期比増減率は記載しておりません。

<参考> 除く家庭紙・日用雑貨事業セグメントベース(不織布事業+その他事業)

(百万円)	21/5月期		22/5月期		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	増減額
売上高	14,450	100.0%	10,600	100.0%	△3,850
セグメント利益(≒営業利益)	640	4.4%	700	6.6%	+60

※1. 「収益認識基準」等の適用による売上高の減少を合理的に見積り、2022年5月期の業績予想を作成しております。

2022年5月期 連結業績進捗状況



(百万円)	業績予想	3Q実績	進捗率
売上高	10,600	8,070	76.1%
営業利益	700	555	79.3%
経常利益	750	647	86.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	520	529	101.7%

通期連結業績予想に対し、概ね順調に推移。



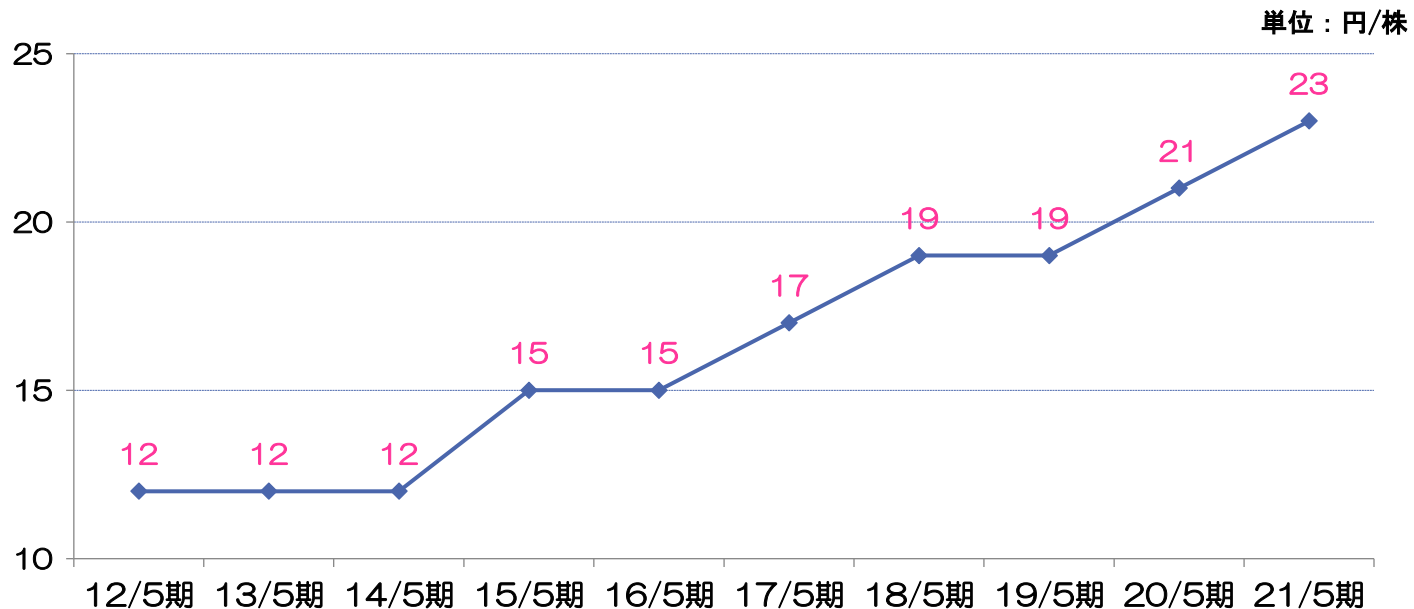
株主還元方針

株主さまに対して、長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、合わせて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を総合的に勘案し、株主還元を行います。

業績拡大・収益力向上によって得られる利益については、上記の株主還元方針を踏まえつつ、還元の拡大を検討してまいります。

現時点においては、2021年5月期と同様の、一株あたり23円の配当を予定しております。

【配当金推移】





4. 參考資料



小津産業会社概要

会社名	小津産業株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-6-2
創業	1653年(承応2年)
設立	1939年(昭和14年)12月6日
資本金	13億2,221万円
証券コード	東証1部 7487 ※2022年4月4日プライム市場へ移行
事業内容	不織布(エレクトロニクス用、メディカル用 コスメティック用、産業資材用) 洋紙・紙製品等の 国内販売・加工、輸出入
従業員数	連結:260名 単体:97名(2021年5月31日現在)

役員

代表取締役社長	今枝 英治
代表取締役副社長	河田 邦雄
取締役	近藤 聡
取締役	雛元 克彦
取締役	村尾 茂
社外取締役	穴田 信次
社外取締役	山下 俊史
常勤監査役	稲葉 敏和
社外監査役	深山 徹
社外監査役	山本 千鶴子

関係会社

連結子会社	オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)ディプロ 小津(上海)貿易有限公司 エンビロテックジャパン(株)
持分法適用関係会社	アズフィット(株) (株)旭小津

2022年5月期 第3四半期決算 連結貸借対照表



(百万円)	21/5期 5月末	22/5期2Q 2月末	増減額
流動資産	11,904	12,319	+415
固定資産	10,409	10,060	△349
総資産	22,314	22,380	+66
流動負債	5,055	4,885	△170
固定負債	1,266	1,228	△38
負債合計	6,322	6,113	△209
純資産	15,992	16,267	+275
自己資本 比率	71.6%	72.6%	1.0%

主な増減要因

- 資産
 - 現金及び預金の増加 +437
 - 未収入金の増加 +414
 - 受取手形及び売掛金の減少 △363
 - 商品及び製品の減少 △178

※「収益認識基準」の適用により、「受取手形及び売掛金」が減少し、「未収入金」が増加しております。
- 負債
 - 未払金の増加 +671
 - 支払手形及び買掛金の減少 △683

※「収益認識基準」の適用により、「支払手形及び買掛金」が減少し、「未払金」が増加しております。
- 純資産
 - 利益剰余金の増加 +336



本資料に関するお問い合わせ

小津産業株式会社 経営企画室

Email : soumu@ozu.co.jp

<https://www.ozu.co.jp/>

本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。